

全日本社会貢献団体機構 会長

佐田 力



毎年この季節になりますと、「社会貢献活動年間報告書」を手にすることが楽しみになっております。全日本遊技事業協同組合連合会の皆様が、この1年間、社会貢献活動を行い、地域やさまざまな人と心の交流という果実を手にしたことを、本当に嬉しく感じます。皆様の日々のご努力を私の活動の鑑としたいと思います。

反面、皆様や助成団体からの活動報告を拝見しますと、厳しい現実が目当たりとなり、暗雲がたちこめたような思いもいたします。

東日本大震災から2年。表面的には復興が進んでいるように見えますが、まだ避難されている方はたくさんいます。また、支援の手からこぼれてしまった人々や暮らしがたくさんあります。そのような観点から、今年度の助成事業は、東北の被災地関連への割り当てを多くいたしました。すべての被災者の皆様が、一刻も早く心安らかな生活を取り戻されることを願ってやみません。

さて、新聞によれば、日本の65歳以上の高齢者人口が3,000万人を越えました。いよいよ少子高齢社会本番です。この事態は数十年前からわかっていたことですが、十分な社会的インフラは整うことがありませんでした。今後も、福祉やその他の民生分野における行政の予算は切り詰められていくことでしょう。

では、どのように乗り切れればいいのか。私は、一人ひとりが自分にできる範囲で他人や社会へ手をさしのべる心構えを身につけることだと考えております。つまり皆様が実践されている「社会貢献活動」そのものです。この活動をより多くの人々へ伝播させていかなければなりません。

今年度の助成事業には、211件の応募がありました。年々増加の傾向にあり、私たちの活動もそれにしたがって認知度が向上しておりますが、今後は関係性も高めて行きたいと考えております。

もう一つ。これは皆様から学んだことですが、社会貢献は「明るく」行うべきだということです。社会貢献はつらいことではなく、むしろ人が人として生きる喜びにもつながる。本報告書はそのように語っていると思います。笑顔は人を照らします。そして、次の笑顔へとつながり、幸せに導きます。時につらいことがあろうと、私たちの道をこれからも明るく進んでいきたいと考えております。

笑顔に出逢える旅へ、また新たな一步を踏みだしましょう。

全日本社会貢献団体機構 理事長

青松 英和



全日本遊技事業協同組合連合会、並びにホール関係者の皆様、1年間、ごくろうさまでした。皆様の社会貢献活動を伝える本年度の年間報告書が手元に届き、勇気づけられる思いで拝見しました。

日本経済に持ち直しの兆しは見えるものの、人々の生活レベルでの恩恵には、まだほど遠いものがあります。むしろ、医療扶助や福祉予算の削減、消費税の導入など、先行きに不安を抱えた状況にあると考えております。言うまでもなく、遊技人口は激減し、私たちの遊技産業にとっても消長の予断を許さない状況でございます。

かつて遊技産業は「大衆娯楽の王様」と言われておりました。しかし、これまでの流れのなかで一部のヘビーユーザーに依存する傾向が強まり、今、その大衆と我々の間に距離ができてしまったように感じてなりません。

以前の日本と比べ、さまざまなものが進化しており、娯楽の分野も多様化しました。一方、あの東日本大震災は社会の有り様に変革を促す契機となりました。人々が社会に求めるものは、単なる量的な発展ではなく、質的な充実に移りつつあると思います。

遊技産業が「大衆娯楽の王様」の座を取り戻すためには、こうした時代の流れを的確にとらえ、迅速に対応しなければなりません。「大衆娯楽」を定義づけるのは難しいのですが、要は誰もが気軽に、快適な時間と空間を享受できること、そしてそこに憩いがあることが私たち遊技場に求められているのではないのでしょうか。

社会貢献活動は、そのための解法のひとつであると思います。私たちの取り組みは、もとより地域の一員として社会への感謝を示すものではありませんが、信頼関係を結ぶための好機でもあります。また、人々とのふれあいのなかで発見できる要素はたくさんあります。高齢者が、主婦が、若者が、何を必要とし、何に困っているのか。それを知り、サービスに転換して行くことが肝要です。

少子高齢化は逆風と言っているだけでは前には進めません。「この時代だからこそ、私たちが社会に貢献できる分野がたくさんある」。この活動に日々取り組まれている皆様は、肌で感じておられると思います。それは新たなビジネスチャンスでもあるのです。

地域へ、社会へ、大衆のなかへ。私たちが接近し、サービスの質的な向上を計る場として、これからも皆様と共に社会貢献活動に力を注いで参りたいと思います。